

教育問題委員会

委員長 浦野 光人
(ニチレイ 取締役社長)

イノベーションを担う 人材育成のために大学改革を



浦野 光人
うらの・みつと

1948年生まれ。71年横浜市立大学文理学部経済地理学科卒業後、日本冷蔵(現・ニチレイ)入社。低温物流企画部長兼企画課長、情報システム部長、経営企画部長などを経て、99年取締役経営企画部長、2001年代表取締役社長に就任。
99年経済同友会入会、2001年度より幹事、2005年度より副代表幹事。2002年度農業政策研究会副委員長、2003年度農業政策委員会副委員長、2004年度教育の将来ビジョンを考える委員会委員長、農業改革推進委員会副委員長、2005～2006年度教育問題委員会委員長。

大学を終着点ではなく、 専門を通じて教養を育む場に

イノベーションを巻き起こして
いこうという時代に、“知の最先端”である大学には、イノベーションにつながるような研究と、その成果の教育への還元の両方が求められます。「人材」という回収期間の長い資本に対してきちんと資源を投下し、日本がもう一度、世界の中で自分の位置を高められる国になってほしいと思います。また、今の日本の教育全体の流れは、幼稚園の“お受験”に始まり、大学がひとつの目標・終着点となってしまっています。そこで、「大学が変われば、教育全体も変わるはず」という期待感も込めて、今回は大学改革をテーマに提言をまとめました。

今後、日本は、先例や既存の解答のない課題に挑戦していかなければなりません。そのためにはイ

ノベーションを担う人材の育成が必要です。ぜひ、大学ではその基盤を作る「専門を通じて、教養を育む」教育を行っていただきたいと思います。我々はその具体的内容として、①物事を総合的に見ることのできる見地を養う「全体の俯瞰」、②解答のない課題への対処に役立つ問題解決の方法論を知る「アカデミック・スキル」、③倫理観や人生観を養い、志を持つための「歴史・古典との対話」が必要であると指摘しました。

ここ数年、経済同友会の中にも大学の経営者の参加が増えていっています。本委員会でもそうした方々による大学の中からの声も含めた議論ができました。その中で「画期的」と評されたのが、これまで曖昧だった教員の評価を研究・教育・組織(学校経営)の3つの軸から実施するという提案でした。また、この3つの軸を有機的に統

教育問題委員会

概要

教育の国際競争力の向上に資する改革課題を検討。2005年度は初等・中等教育改革を取り上げ、2006年度は高等教育改革に焦点を当てた提言を発表した。

副委員長 (委員149名)

- ・遠藤 勝裕
(日本証券代行 取締役相談役)
- ・尾原 蓉子
(IFI [(財) ファッション産業人材育成機構] IFIビジネス・スクール 学長)
- ・平岡 久夫
(日興フィナンシャル・インテリジェンス 副理事長)
- ・古田 英明
(縄文アソシエイツ 代表取締役)
- ・前原 金一
(昭和女子大学 副理事長)

(役職は3月19日現在)
(インタビューは2月19日に実施)

合することが理事長・学長の役割であり、その実現には企業経営と同じように強力なリーダーシップが必要です。

教育は社会から隔離されず、 社会は教育を隔離しないように

今の学生には、社会に出てどのような分野で活躍したいのかという目的意識が薄いと感ずます。そもそも、意欲や情熱のない人がイノベーターにはなれないでしょう。そうした意味で、教育と社会のつながりが重要であるにも関わらず、私には今の教育全体が社会から遠ざかろうとしているように思えます。教育と社会はお互いに隔離されてはいけません。

教育問題は、政府・企業・個人それぞれができることから手をつけていくことが必要です。今後「企業としてできること」を考えたい時、社会人の教育への参加、学生を社会人として受け入れる採用のあり方という観点からの活動が大切です。そして、会員の皆様には、ひとりの親として、地域の大人として、企業経営者として、地道な貢献をお願いしたいと思います。

※提言は13～14ページに掲載。